

地域間交流促進プログラム (シンガポール・マレーシア) 報告書

(2016年9月28日~10月8日)



一般財団法人自治体国際化協会
全国市町村国際文化研修所
地域国際化協会連絡協議会

はじめに

一般財団法人自治体国際化協会では、この度「地域間交流促進プログラム」として、観光分野や物産分野における「ASEANのショーケース」としての役割を果たしているシンガポールと近年の穆斯林訪日観光客の増加を背景にハラール分野で注目を集めるマレーシアの2ヶ国に地方自治体関係者とともに訪問しました。

本プログラムの目的は、シンガポール・マレーシア両国の政府機関など公的機関や現地企業・日系企業の訪問・視察並びに市民交流等を通じて、政治、経済、文化等の現状と課題を多面的に理解し、今後の両国との交流を促進することです。

国内研修では全国市町村国際文化研修所において事前にシンガポール・マレーシアの政治経済情勢や歴史などを幅広い視点で学習し、両国の現状について認知を高めました。

引き続き海外研修では、両国の政府関係機関や日系政府機関を訪問し、両国の政治や経済情勢を現地の視点で掘り下げて学びました。また、マレーシアにおいては、日本への元留学生との交流を通じ今後の更なる国際親善につき意見を交わしました。

文化交流事業では星日文化協会副会長より外交関係樹立50周年を迎えた日本とシンガポールにおける交流の歴史について講義を受けるとともに、同協会の日本語学習者とテーマごとに分かれ両国の文化や習慣についてディスカッション及び発表を行い、参加者は積極的に質問するなど両国の違いや共通点などについての理解を深めました。

観光分野では、訪日観光客数が急速に増加しているマレーシアの現地旅行関係企業から穆斯林に特化した訪日旅行の将来性やハラール対応について説明を受けるとともに、物産分野では、マレーシアの政府系ハラール認証機関から認証取得の流れを学び、日系物流企業よりハラールロジスティクスの現状について実務レベルでの知識を得ることができました。

さらに環境分野では、環境見本市IGEM2016に出展した東京都パビリオンを視察し、自治体の国際協力について知見を深めました。

今回のプログラムが、日本とシンガポール・マレーシアの地域間交流や地元自治体の企業間経済交流のさらなる促進につながることを祈念するとともに、研修生として参加いただき綿密なスケジュールをこなされた参加者の皆さまに慰労と感謝を御礼申し上げます。

一般財団法人 自治体国際化協会
常務理事 船山 範雄

目 次

I	概要	3
1	プログラム概要	3
2	行程	4
3	参加者一覧	5
II	訪問先等詳細	6
1	国内研修	6
2	星日文化協会講演	8
3	星日文化協会学生との意見交換会	9
4	シンガポール国立博物館	10
5	Japan Food Town	11
6	URA シティギャラリー	12
7	マリーナ・バレッジ	13
8	リゾート・ワールド・セントーサ	14
9	クアラルンプール市役所	15
10	クアラルンプール市内文化施設視察	16
11	元日本留学生との意見交換会	17
12	ペトロナス社	18
13	在マレーシア日本大使館	19
14	Feel Japan with K	20
15	環境見本市 IGEM2016	21
16	味の素工場	22
17	イスラム開発局 (JAKIM)	23
18	ヌサジャヤ・テックパーク	24
19	タンジュン・ペラパス港	25

I 概要

1 プログラム概要

(1) 目的

本プログラムは、海外への訪問・視察及び当地の人々との文化交流や意見交換等を通じて、日本とシンガポール及びマレーシアとの政治経済・文化交流等における現状と課題の理解を深め今後の地域間交流促進の契機とするとともに、地域の国際化を担う地方公務員及び地域国際化協会職員等の国際感覚の涵養を図ることを目的とする。

(2) 実施主体

- ① 一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）
- ② 全国市町村国際文化研修所（JIAM）
- ③ 地域国際化協会連絡協議会

(3) 期間

2016年9月28日（水）～10月8日（土）の11日間

- ① 国内研修：9月28日（水）～9月30日（金）JIAMで実施
- ② 海外研修：10月1日（土）～10月8日（土）シンガポール及びマレーシアで実施

(4) 参加対象：

- 地方自治体（都道府県、政令指定都市及び市区町村）の職員
- 地域国際化協会の職員
- 地方自治体の推薦を受けたNPOなど民間団体・国際機関の職員等
- アジア地域に駐在する地方自治体職員

(5) プログラムのポイント

- 現地政府機関や日系政府機関への訪問、意見交換を通じ、現地の政治経済状況や両国間の経済交流の現状について理解を深め、人的ネットワークの構築を図る。
- 現地進出日系企業の訪問等を通じ、経済・産業事情や両国間の経済交流の現状と、今後の可能性について考える。
- 訪日旅行や地域産品等の消費動向などにつき現状を把握することで、地域間の経済交流拡充に関する可能性を探る。
- 現地で日本語を学習する学生等との交流を通じて、両国の文化慣習等に関する相互の理解を深め、将来の人的交流・文化交流の可能性を考える。

2 行程

(1) 国内研修（全国市町村国際文化研修所（JIAM）〔滋賀県大津市〕）

日数	宿泊先	内 容
DAY 1	9/28 [水] JIAM 泊	全国市町村国際文化研修所入所 ・開講式、オリエンテーション ・訪問国の基礎的知識に関する講義
DAY 2	9/29 [木] JIAM 泊	全国市町村国際文化研修所入所 ・訪問国の基礎的知識に関する講義
DAY 3	9/30 [金] JIAM 泊	・訪問国の基礎的知識に関する講義 ・海外オリエンテーション

(2) 海外研修（シンガポール・マレーシア）

日数	月 日	内 容
DAY 4	10/1 [土] シンガポール泊	【滋賀県大津市⇒関西国際空港】 【日本⇒シンガポール】 ・結団式
DAY 5	10/2 [日] シンガポール泊	【シンガポール】 ・星日文化協会講義及び意見交換会（SJ50 文化事業） ・シンガポール国立博物館（歴史文化） ・JAPAN FOOD TOWN（自治体の活動状況）
DAY 6	10/3 [月] シンガポール泊	【シンガポール】 ・シティギャラリー（都市政策） ・マリーナ・バラージ（水政策） ・リゾート・ワールド・セントーサ（観光・IR）
DAY 7	10/4 [火] クアラルンプール泊	【シンガポール⇒クアラルンプール】 ・クアラルンプール市役所（首都行政機関） ・独立広場/旧連邦事務局ビル/国立モスク（歴史文化） ・日本留学経験者との意見交換会
DAY 8	10/5 [水] クアラルンプール泊	【クアラルンプール】 ・ペトロナス社（マレーシア経済動向に関するブリーフィング） ・在マレーシア日本国大使館（政府機関） ・Feel Japan with K（ムスリムツーリズム） ・環境見本市「IGEM2016」視察（自治体の国際協力）
DAY 9	10/6 [木] ジョホールバル泊	【クアラルンプール・プトラジャヤ】 ・味の素工場（ハラール生産） ・イスラム開発局（ハラール認証） 【クアラルンプール⇒ジョホールバル】
DAY 10	10/7 [金] 機内泊	【ジョホールバル⇒シンガポール】 ・イスカンダル開発公社（経済特区） ・ヌサジャヤ・テックパーク（工業団地） ・タンジュン・ペレパス港（港湾政策）マレーシア日通（ハラール物流） ・解団式（於ジョホールバル）
DAY 11	10/8 [土]	【シンガポール⇒日本】 帰国（関西国際空港にて解散）

3 参加者一覧

(敬称略)

	団体名	所属	役職	氏名	
1	(一財)自治体国際化協会	東京本部	【団長】 常務理事	船山 範雄	FUNAYAMA NORIO
2	横浜市	国際局政策総務課	事務職員	安達 理恵	ADACHI RIE
3	(公財)かながわ国際交流財団	総務・経理グループ	主 査	廣崎 勉	HIROSAKI TSUTOMU
4	(公財)愛知県国際交流協会	交流共生課 共生相談担当	主 査	杉山 美紀	SUGIYAMA MIKI
5	堺市(大阪府)	文化観光局観光部 観光企画課	主 査	田中 紀子	TANAKA NORIKO
6	岡山県	産業労働部 マーケティング推進室	主 幹	坂井 みゆき	SAKAI MIYUKI
7	丸亀市(香川県)	産業文化部 産業振興課	担当長	津村 潤一郎	TSUMURA JUNICHIRO
8	広島市(広島県)	安佐南区農林建設部 地域整備課	技 師	通谷 一暁	TSUYA KAZUAKI
9	(公財)ひろしま国際センター	広島県留学生 活躍支援センター	活躍支援員	尾本 勝昭	OMOTO KATSUAKI
10	山口県	商工労働部 新産業振興課	主 査	大井 幹雄	OI MIKIO
11	北九州市(福岡県)	企画調整局国際部 国際政策課	主 任	加藤 将司	KATO SHOJI
12	福岡市(福岡県)	道路下水道局下水道 施設部施設整備課	技術職員	太田 誠	OHTA MAKOTO
13	佐賀県	健康福祉部 こども家庭課	副主査	草場 希跡	KUSABA KISEKI
14	(公財)全国市町村国際文化研修所	教務部・調査研究部	主 査	東 広和	HIGASHI HIROKAZU
15	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所 長	橋本 憲次郎	HASHIMOTO KENJIRO
16	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	佐々木 裕一	SASAKI YUICHI
17	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	梅澤 泰紀	UMEZAWA YASUNORI
18	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	安田 洋介	YASUDA YOSUKE
19	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	新海 俊介	SHINKAI SHUNSUKE
20	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	上級調査員	Min Yang SIAU	Min Yang SIAU
21	(一財)自治体国際化協会	交流支援部 経済交流課	主 事	杉本 明子	SUGIMOTO AKIKO

II 訪問先等詳細

1 国内研修

2016年9月28日(水)から30日(金)までの3日間、全国市町村国際文化研修所(JIAM)において国内研修が行われ、シンガポールとマレーシアの地理・歴史・文化・宗教・政治・教育に関する概要、経済・産業・観光事情及びハラール認証・日系企業の進出について講義を受けた。

1 シンガポール事情(地理・歴史・文化・宗教・政治・教育)

講師：北九州市立大学 法学部政策科学科教授 田村 慶子氏

マレー半島の先端に位置し、マラッカ海峡の玄関口となるシンガポールは、古くから交易の要所として繁栄し、イギリスの植民地支配、日本軍の統治時代を経て1965年に独立し、東南アジア有数の経済大国に成長した。シンガポールの社会・政治には「すべては経済発展のために」という共通の理念があり、それを実現する国家システムが完成している。

政府系・外資系企業が経済を牽引し、様々な成長産業を展開してきたが、人材が唯一の資源であることから、教育に非常に熱を入れており、12歳で統一試験が実施され、全ての人材を有効活用できる教育システムになっている。

2015年にリー・クアンユー元首相が死去し、これまでの経済発展がすべてという国家のあり方が見直されようとしており、シンガポールは変革の時を迎えている。また、2016年のリオデジャネイロオリンピックで史上初の金メダルを獲得し、大きな話題となった。今後はスポーツ・芸術の分野の人材育成も推進していく見込みである。

2 ハラールとハラール認証の基礎

講師：NPO 法人日本アジアハラール協会理事長 サイド・アクター氏

ハラールとは「許されたもの」という意味。食料品が多いが、化粧品等もハラール認証の対象となる。非ハラールなものはハラームといい、ハラールなのか判断できないものはシュブハー(疑わしいという意味)という。ムスリムはシュブハーである食品は口にしない。インバウンドの面においては、成分表示が日本語の加工食品はシュブハーとなり、ムスリムの訪日客としては、実際はハラールであっても口にすることができない。

マレーシアではハラール認証を政府機関である「イスラム開発局(JAKIM)」が行っており、世界でも高く信頼を得ている。日本で相互認証が認められているのは「日本ムスリム協会」と「日本ハラール協会」の2団体のみである。

3 シンガポールの経済・産業事情

講師：日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課課員 三浦 亮輔氏

1人当たりGDPは日本より高く、世界トップ10に入る高水準であるが、成長率は低下傾向にある。理由は世界経済の鈍化にともなう需要縮小・長引く原油安が挙げられる。また、国民の所得格差が大きいという課題も抱えている。

シンガポールは世界一のビジネス環境と言われ、政府主導で外資系企業の誘致に取り組んでいる。中でも「アジアのバイオポリス」として、医薬品製造・医療機器製造・研究開発の拠点を整備して、世界の著名な研究者・研究室を誘致するとともに、「アジアの金融センター」として、世界の金融機関を誘致している。法人税は17%で、香港の16.5%に次いでアジアで2番目に低いが、近年、タイ・ベトナム・マレーシアが相次いで法人税率を下げている、どのように優位性を保つかが課題となっている。

4 マレーシアの経済・産業事情

講師：日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課課員 田中 麻理氏

2015年の実質GDP成長率は5.0%で減速しつつも安定した経済成長を続けている。豊富な天然資源が主要輸出品目となっているが、マレーシア財政の歳入は石油関連製品への依存が強く、財政悪化のリスクが大きい。原油安とリングギット安が続いている。

労働集約型産業から高付加価値産業への転換を目指し、政府が2010年に策定した長期経済政策

「新経済モデル」のもと、最低賃金の導入や外国人労働者の雇用条件厳格化等が推進されたが、日系企業を含む外資系の進出企業ではコスト増が課題になっている。

5 東南アジアへの海外進出

講師：イオン株式会社 アジアシフト推進チームリーダー 三宅 順也氏

2011年から本格的に海外展開に取り組みはじめ、急速に事業を拡大させており、各グループ会社が次々に進出している。マレーシアには1984年にマハティール元首相のルック・イースト政策の一環で、「マレーシアの流通業の近代化に貢献してほしい」という要請によって進出している。

ベトナムはバイクの交通量が多いため、駐車場よりも駐輪場の収用台数を多く確保する等、各国の交通事情等を考慮しながら店舗の整備を進めている。東南アジア各国で植樹活動を行い、カンボジアでは150校の学校を創設する等社会貢献活動を展開している。

6 マレーシア事情（地理・歴史・文化・宗教・政治・教育）

講師：同志社大学 法学部准教授 鈴木 絢女氏

マレーシアはマレー人と先住民を併せたブミプトラに加え、イギリスの植民地時代に流入した中国人とインド人が共存する多民族国家である。政治においては、連邦制であるが中央政府の権力が強い。1973年に国民戦線（BN）という与党大連立を形成し、安定した政権の下で1981年より始まったマハティール元首相の経済政策により経済成長を遂げた。

2010年にナジブ首相により提唱された長期経済政策『新経済モデル』により、ブミプトラ系企業の優遇の撤廃等を目指した改革が推進されている。

7 シンガポールの観光事情

講師：日本政府観光局 海外プロモーション部東南アジアグループ シニア・アシスタント・マネージャー 相羽 信広氏

2015年に訪日客が初めて30万人を突破した。シンガポールの人口は、外国籍を除くと330万人ほどであり、10人に1人が日本を訪れている計算になる。訪日客の7割がリピーターであり、目的地が多様化し、新たなルートを模索していることから、地方に呼び込むことも十分に可能である。シンガポールでは、FIT旅行者（旅行会社を使わずに個人で旅行手配を行う旅行者）が大幅に増加している。FIT旅行者はWEBで情報を収集する傾向があり、SNS等のオンラインによるPR活動がより重要になっている。

8 マレーシアの観光事情

講師：日本政府観光局 海外プロモーション部東南アジアグループ アシスタント・マネージャー 杉本 紗央理氏

2013年のビザ緩和やLCCの就航により訪日人数は大きく伸び、以降順調に伸びている。マレーシアでは雪が人気のあるコンテンツであるため、11～12月がピークシーズンであり、クアラルンプールだけではなく、地方都市からの訪日客増加に向けたPR活動に力を入れている。マレー人のムスリムの中では、日本のハラール対応が十分ではなく、食事に対する不安が訪日阻害要因となっているため、日本が安心して旅行できる国であることを認知してもらうためのPR活動を展開している。マレーシアからの訪日客増加により、東南アジア全体、ひいては他の地域のムスリム訪日客の増加の契機になることを目指している。



講義を聴講する参加者

9 所感

シンガポール・マレーシアともに多民族国家であり、民族共存により政情を安定させ、経済成長に成功した印象を持っていたが、講義を受講して実際には様々な課題を内包していることを学習し、改めてダイバーシティの難しさを実感した。また、渡航前の講義で多岐にわたる分野で事前に知識を得られたことは非常に有意義であり、海外研修先での内容を深く理解する上での手助けとなった。

【文責：（一財）自治体国際化協会 杉本 明子】

2 星日文化協会講演

1 タン副会長による講演

(1) 概要

シンガポール留日大学卒業生協会（JUGAS）前会長及び星日文化協会（JCS）副会長である Tan Jong Lek 氏より、「シンガポールの対日感情をめぐる取り組みについてーシンガポールは戦後いかに対日感情を解決したかー」というテーマで、1960年代に幼少期を過ごされた御自身の経験談も交えて御講演いただいた。



タン副会長による講演

(2) 星日関係の現状

シンガポールは政治的にも経済的にも観光分野においても日本と密接な関係を築いている。2016年は、1966年4月26日に両国の外交関係が樹立されてから50周年という記念すべき年である。

(3) シンガポールの歴史・文化

多民族（華人75%、マレー系14%、インド系9%）かつ多宗教（仏教、道教、イスラム教、キリスト教、ヒンドゥー教など）国家。過去には対立の歴史もあったが、今日の共生・調和があるのは、政府が腐心して取り組んできた結果である。



外交関係樹立50周年
記念行事ロゴマーク

(4) 戦後の対日感情の解決

マレーシアから独立直後の1960年代のシンガポールは、インフラが十分に整備されておらず、天然資源にも恵まれず、さまざまな不確定要素を抱えた発展途上国だった。

戦争被害の影響で、日本に対する抵抗感を持った国民が多かった中、リー・クアンユー元首相は日本との外交を樹立し、関係を復活させると、日本が最初の投資国となり、その後のシンガポールの発展に多いに寄与することとなった。

日本側も1977年に、①日本は軍事大国にならない、②ASEANと「心と心の触れあう」関係を構築する、③日本とASEANは対等なパートナーである、とする3つのASEAN外交原則（福田ドクトリン）を示し、互いに友好的な外交関係を築き上げた。

2 所感

シンガポールと日本の過去50年間の歴史を振り返ると、第2次世界大戦による否定的な感情を乗り越え、未来を見据えて友好的な外交関係を築こうとした両国政府の努力の跡を伺い知ることができる。今後の両国関係の持続的発展のためにも、これまでの道りを理解・共有した上で、未来に向かってともに歩んでいくことの重要性を改めて感じた。

【文責：横浜市 安達 理恵】

3 星日文化協会学生との意見交換会

1 意見交換会

(1) 概要

テーマごとに4グループ（日本側参加者3名、シンガポール側参加者4～5名）に分かれて、日本側参加者が事前に用意した資料をもとにシンガポール側参加者に説明し、その後、共通点や相違点、改善点や課題などについて自由に意見交換を行った。

その後、各グループから日本側参加者1名及びシンガポール側参加者1名を代表として選び、全体発表を行った。

日本側参加者より、事前に準備したプレゼンテーション資料及び意見交換の内容を説明し、シンガポール側参加者より意見交換を通じて気づいた点や驚いた点などについて発表を行った。



意見交換会の様子

(2) 各班のテーマ及び内容

① 1班「食事」

日本の家庭料理やお弁当、日本側参加者の出身地域ごとの特産品を紹介。シンガポールでは共働きが多いこともあり、ほとんど自炊せず外食が中心となっている。「キャラクター弁当は良いアイデアと思った。」「お刺身は好きだが、白魚の踊り食いはできない。」といった感想が出た。

② 2班「スポーツ」

日本で人気のプロスポーツや日本生まれのスポーツ、国民に親しまれているスポーツを紹介。日本の国技の相撲について、「女性もできると聞いて驚いた。」「シンガポールに国技は無いが、リオ五輪で建国以来初の金メダルを獲得した水泳競技は今後広まっていくのではないか。」「仕事の後にマラソンをする日本人は元気なイメージ。」といった感想が出た。



全体発表の様子

③ 3班「教育」

いわゆる6・3・3・4制を中心とした日本の教育制度を紹介。「学校で勉強だけでなく、掃除など社会生活に必要なことを身に着けるのは珍しい。」といった感想が出た。

④ 4班「ポップカルチャー（アニメ、漫画、音楽、ファッションなど）」

ポップカルチャーを通して日本の地方自治体が地域振興に取り組んでいることなどを紹介。「日本のアニメ・映画・ドラマの舞台となった場所には行ってみたい。」「日本のサンリオなどのキャラクターはシンガポールでも人気。」といった感想が出た。

【文責：横浜市 安達 理恵】

4 シンガポール国立博物館

1 新旧の融合

有名なオーチャードロードとフォートカニングパークの間に建つこの歴史的建造物はネオクラシカルな様式美を誇る正面とガラスや金属を多用して新モダニズム様式の増築部分が融合した1887年からの歴史を持つシンガポール最古の博物館である。

2 Singapore History Gallery

メインの歴史展示であり、1) Singapura (1299-1818)、2) Crown Colony (1818-1941)、3) Syonan-To (1942-1945)、4) Singapore (1945 to present)の4時代に分けてシンガポールの歴史を紹介している。

Singapura のセクションでは「海の町」を意味するテマセクとよばれていたシンガポールの初期の地図や漁村時代のシンガポールの生活を偲ばせる生活用品、さらに謎の文字が彫られているシンガポールストーンなどがあり、Crown Colony 時代はラッフルズ卿のシンガポール上陸に始まりアジアを代表する自由貿易港として発展していった様子を絵画・肖像画や当時の生活用品などを通して紹介。

続く Syonan-To 時代は日本のマレー半島への上陸とシンガポールへの空爆に始まる戦争の時代、日本による占領時代を紹介していく。

「昭南島」と名付けられた3年半の占領時代を日本軍の戦車や日本軍がマレー半島を下ってシンガポールに侵攻した時の自転車群などが展示されていた。



シンガポール国立博物館

3 その他の展示

英国の直轄植民地としてのシンガポールを表現した Modern Colony、日本占領下の人々の暮らしを伝える Surviving Syonan、1950-60年代の子どもたちの文化や娯楽を紹介した Growin Up、1970年代に国家のアイデンティティを形成するための文化・教育・住宅政策などを展示する Voices of Singapore などの展示コーナーがある。

4 所感

国としての歴史の浅いシンガポールは、己のアイデンティティを形作るため、その歴史をしっかりと見つめようとしている。当博物館はラッフルズ上陸以来アジアの貿易のハブとして発展し、イギリスと日本の統治下におかれたというシンガポールの歴史を見つめることができる展示となっている。さらに統治からの独立とその後のマレーシアとの対立・独立、特筆すべき経済発展に至る歴史がコンパクトにまとめられていることにより、この博物館はその伝統的かつ進歩的な建築と相まってシンガポール国民の心のよりどころになっていると感じた。

【文責：(公財) かながわ国際交流財団 廣崎 勉】

5 Japan Food Town

1 概要

2016年7月、シンガポールの中心地であるオーチャード通りのシンガポール伊勢丹（Wisma 店）の4階に日本食の店舗が16店集合したエリア「Japan Food Town（JFT）」が誕生した。JFTは一般社団法人日本外食ベンチャー海外展開推進協会とクールジャパン機構、サポーター企業の共同プロジェクトで、このJFTが初めての事業となる。オープンして約2ヶ月、月に7～8万人が訪れているという。目標は10万人とのこと。



Japan Food Town 入口

2 店舗の選定

外食比率が高いシンガポールでは市内のレストラン・屋台等が非常に充実しており、日本食を名乗るレストランも多数存在する。中には日本人として疑問を呈するものもあり、日本の外食産業が海外で事業を展開するときにハードルとなる食材調達、人材確保、出店場所確保などの諸問題を共同で解決することにより、シンガポールの方に本物の日本食を提供しようということが今回の事業の骨格である。

そのために出店基準は厳しく、坪40万円以上の日本での売り上げのほか、複数店を展開していることも条件となっている。

3 受け入れられる本物の提供のために

日本と同様のクオリティであればすべて売れるのかということではなく、現地の人々の味覚・嗜好にある程度合わせる必要もある。例えばそばの色について、黒い色の麺は敬遠されるためそば殻を減らした白いそばとしたり、苦みよりも甘みが目立つようにしたりという微調整をしている。また、シンガポールは酒類の関税が非常に高く、アルコール度数によって関税が決まるため、日本酒よりも焼酎のほうが高い。

通常、このようなレストランの従業員の時給は8～10ドルであるが、ここでは11～12ドルとしている。また、各テナントから1%のPR費を集め、それをもとに上質なサービスや広報を展開している。労働条件などについては人材開発省（MOM: Ministry Of Manpower）が監督しているほか、衛生面や避難導線のとり方などは日本の基準より厳しいものがある。食材としては鶏肉や牡蠣などは非常に厳しい。

4 所感

日本のデパートなどの上層階にあるレストランフロアといった表現でよいと思うが、その高いクオリティ・店舗の選択と売り出し方は日本の店舗集積にはあまりないものだと感じた。北海道の料理を提供する店や、ラーメン、寿司、しゃぶしゃぶ、うどん、そば、おにぎり、鉄板焼き、てんぷらなどの名店が集結している。今後の発展が期待される。

【文責：（公財）かながわ国際交流財団 廣崎 勉】

6 URA シティギャラリー

URA (Urban Redevelopment Authority 都市再開発庁) はシンガポール全体の都市開発を推進する政府機関で、「生活」「仕事」「遊び」の三つの要素を充実させた都市づくりのための業務を行っている。その URA が運営するシティギャラリーでは、シンガポールの歴史から都市及び町並みの移り変わり、現在の状況や重点施策などを、視覚展示や体験型展示、ジオラマ等により紹介している。担当者からは主に建国からこれまでの都市の発展のプロセスと、現行の都市開発計画の趣旨及び進捗状況、そして将来に向けての取り組みについて話をお聞きした。



1 過去～現在の都市開発

シンガポールの都市開発は、シンガポール川から始まったと言える。19世紀、英国人のトーマス・スタンフォード・ラッフルズは、交易のための地理的な重要性を感じ、シンガポールをマレーシアから獲得した。その地に港を開港し、自由貿易港として急速に発展させたが、その際に川の南側には貿易や商業に関する施設を、川の北側には政府関連施設を設置した。そのコンセプトは今でも残っている。

その後、南で生まれ育った子どもたちが北東の地域へ流れたことにより、主に住環境の整備や軽工業の開発へと繋がり、反対に西側では石油化学などの重工業が進んでいくようになった。また、ハイテク産業は西の地域で発達した。

国家の発展に伴い、国土わずか 720km² では必要な施設・設備の用地が不足するようになったため、19世紀の半ばからは海岸の埋め立て事業が積極的に行われるようになり、現在はさらにオフショアの島の埋め立てを行っている。

このように急速に都市開発が行われ、経済発展も遂げ、近代的なビルや施設が日々建設されているシンガポールであるが、歴史的建築物などの資産の保護や緑化政策、環境保全などにも併せて力を入れ、住民の豊かな暮らしづくりを図っている。



2 今後の展望

天然資源、特に水資源に乏しく、日常生活から産業まであらゆる面でマレーシアをはじめとする諸外国からの輸入に頼っている。自然の恵みは全て利用しようと、頭脳と技術を行使して様々な取組を行ってきたが、資源不足の現状や狭小な国土は、さらなる経済発展には妨げとなりうる。

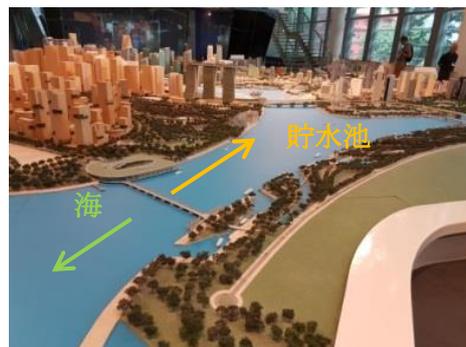
建国の父であるリー・クアンユー初代首相は、「製造業だけでは生き残れない。」という考えのもと、技術開発と教育への投資を推し進めた。これまでシンガポールは東京や香港をはじめ、狭い土地に人口が密集している海外の大都市の事例を参考にしながら、都市開発やインフラ整備を進めてきたが、そういったシンガポールの技術やノウハウを海外へ輸出することにも今後は力を入れていく。

【文責：(公財) 愛知県国際交流協会 杉山 美紀】

7 マリーナ・バラージ

1 マリーナ・バラージ

マリーナ・バラージはマリーナベイ・サンズ、シンガポール・フライヤー（観覧車）、マーライオンなどの観光名所に囲まれた「マリーナ貯水池（=写真右）」の海水を隔てる堰に作られた給水所・水路施設。洪水調整ポンプ場の他、シンガポールの水事情を学ぶことができるテーマパークが併設されている。



2 公営事業庁による「上下水道の現状と今後について」解説

シンガポールはすべての事業に優先して水政策を行ってきた。そして、乏しい水資源を最大限に活用するシステムを作り上げることができた。政策の3つの柱は「集める・リサイクル・海水淡水化」である。

下水道は完全に分流化されており、2003年には下水を高度に処理し、上水に再利用する「NEWater」を開始した。現在は3つの「NEWater」生産施設を稼働し、下水の30%を上水に再利用している（目標55%）。海水淡水化についても全供給の30%を目標とし、マレーシアからの原水供給依存を解消しようとしている。

下水を処理する際に発生する汚泥は、現在のところ焼却するにとどまっており、活用方法について検討を行いたいとのこと。

3 テーマパーク視察



環境教育啓発施設。水事情を分かりやすくパネル紹介（=写真左）、屋内ビオトープ（=写真中央）、都市開発で喪失される動物の導線確保（=写真右）など展示は多岐にわたる。

4 所感

「すべての事業に優先して水政策」との言葉は、シンガポールの水事情を象徴していた。また、課題解決策を他国に提示してもらう際は、「完成されたシステムを利用したい。」とのことであった。これはマレーシアとの水融通をはじめ、下水汚泥の活用方法など、喫緊の課題を解決するには実験というプロセスを踏む時間がないことを感じさせられた。

最後に、「NEWater」を飲んでみたが…問題なく飲めることは間違いない。

【文責：福岡市 太田 誠】

8 リゾート・ワールド・セントーサ

1 全体概要と見学施設の主な特徴

シンガポールでは観光振興などを目的として 2005 年よりカジノを中心とした統合型リゾート (IR) の開発計画が進められ、2010 年にマリーナベイ・サンズとリゾート・ワールド・セントーサの 2 つの IR 施設がオープンした。このうちリゾート・ワールド・セントーサはシンガポール南部のセントーサ島に位置し、カジノ・テーマパーク・水族館・MICE 施設・ホテル・レストラン等の機能を併せ持つ IR 施設である。

(1) MICE 施設

特に会議やインセンティブの誘致を積極的に行っている。施設内にはファンクションルームが 21 室あり、セミナーやウェルカムパーティー等、様々な用途に利用できる。最大で 4,300 人収容可能。

また 9 室あるボールルームには厨房が隣接しており、最大で 4,000 人同時に食事を提供できる。

(2) ユニバーサル・スタジオ・シンガポール

東南アジア唯一のユニバーサル・スタジオ。面積はユニバーサル・スタジオ・ジャパン (USJ) の半分程度だが、アトラクションの数は USJ と同じく 24 あり、そのうち 18 はユニバーサル・スタジオ・シンガポールのオリジナルアトラクションとなっている。



MICE 施設でのブリーフィング

2 誘客戦略について

マリーナベイ・サンズがビジネス客をメインターゲットにしているのに対し、リゾート・ワールド・セントーサは「work & play」をコンセプトにエンターテインメント施設の充実に力を入れており、家族同伴のコンベンションやリピーターへの訴求力が高い点が大きな強みである。また、敷地内には 6 つのテーマホテルがあり、来場者に 3～4 泊してもらうことを想定したプロモーションを展開している。

3 所感

日本からも多数の自治体が視察に訪れるなど、シンガポールの IR 施設の成功は大きな注目を集めている。実際に見学した各施設では、来場者の快適性や周遊性を高める工夫が随所にみられ、観光政策を重視するシンガポール政府の姿勢がリゾート・ワールド・セントーサの施設運営にも反映されているように感じられた。

今後、シンガポールの IR 施設が中長期にわたって同国の観光産業にどのように寄与していくのか、注視していきたい。

【文責：堺市 田中 紀子】

9 クアラルンプール市役所

1 マレーシア国家計画の枠組み

国家ビジョンである「ビジョン 2020」において「2020年までの先進国入り」という大きな目標を掲げている。それを受けて2020年が国土政策および都市開発に関する主要計画である「マレーシア計画」や「国家空間計画」等の各種計画においても明確な目標期限となっている。

2 クアラルンプール市の開発計画

首都であり連邦直轄領であるクアラルンプール市では、「クアラルンプール・ストラクチャープラン 2020」にて「A WORLD-CLASS CITY」の都市ビジョンを掲げ、2020年までの都市機能強化のための各種施策を示している。ストラクチャープランを策定する前提としてワークショップを開催し、住民ニーズを把握。市民にフィードバックするシステムを取り入れている。



KL 市役所から記念写真の贈呈

3 クアラルンプール市の具体的な戦略

高架鉄道（LRT）の整備を進めているが、整備後、約10年経過しているにも関わらず、車の利用者が依然として多く、利用率は約4割に留まっているのが現状である（将来的な目標利用率は6割）。

市内中心部の生活・ビジネス環境の強化、また、国際ゾーンやスペシャルエリアの設定等、10の具体的な戦略を掲げて、都市計画を推進している。

4 クアラルンプール首都圏について

クアラルンプール首都圏は、同市の他、9つの自治体で構成されているが、自治体間の関係は良好である。圏域内で公共交通計画を策定し、都市交通のひとつである大量高速輸送（MRT）システムの整備を進めている。

5 所感

ペトロナスタワー等の未来的な建物がそびえたつ一方で、その足下では雑然とした街並みが残っている市内の状況に若干の違和感を覚えたが、「TO BE A WORLD-CLASS CITY」を掲げ、強い行政のリーダーシップの元、都市計画を実行し、実現していくクアラルンプール市に、高度経済成長のエネルギーを感じた。

連邦政府機能を有するプトラジャヤ、特定開発エリアのイスカンダルとの関係等、首都クアラルンプールを中心として、今後マレーシア全体がどのような発展を遂げていくのか、目が離せない。

【文責：岡山県 坂井 みゆき】

10 クアラルンプール市内文化施設視察

1 概要

クアラルンプールは、イギリス統治時代の面影を残す趣がある歴史的建造物、モスクや寺院等がある。独立広場（ムルデカ・スクエア）や旧連邦事務局ビルなど歴史的建造物のある地区及び国立モスクを見学した。

2 国立モスク



モスク内部の様子



女性はローブとトゥドゥンを着用

高さ 73m の塔はアラーの象徴。オバマ大統領も 2015 年にこのモスクを訪問した。約 3 千人収容可。金曜日午後には 1 万 5 千人程度がお祈りに訪れる。イスラム時間で 1 日 5 回の礼拝を行う。訪問日はイスラム歴 1438 年の 4 日目。イスラム歴のカレンダーはマホメッドが亡くなって 3 年後に作成された。女性はローブの着用が義務なので、入り口ではローブの他、頭に冠るトゥドゥンの貸し出しを受け着用。

モスクは 2 階にあり、白い大理石がひんやりとして、広々とした気持ちよい空間。特徴的な青い屋根をはじめ、壁の隅々までイスラム美術を取り入れた造りになっている。お祈りをする場所は、時間を問わず、ムスリム以外の方は入場不可。イスラム教は、偶像崇拝が禁じられているため、お祈りの場で何か飾り祀る事はないが、ホール中央奥は、メッカの方向の目印となっている。

3 ムルデカ・スクエア

1957 年にイギリスからの独立を宣言した歴史的な場所。現在ではマレーシア国旗がたなびく緑豊かな広場として、地元の方々の憩いの場となっている。また、観光客に人気のスポットである。

4 スルタン・アブドゥル・サマド・ビル

イギリス統治時代には連邦事務局ビルとして使われ、行政の中核として国の重要な行事が何度も行われた場所。



ムルデカ・スクエア



スルタン・アブドゥル・サマド・ビル

【文責：岡山県 坂井 みゆき】

11 元日本留学生との意見交換会

1 概要

アレプス（ALEPS:Alumni Look East Policy Society）は、東方政策プログラムによる日本への留学第一期生が帰国後の1988年に設立された組織。東方政策（Look East Policy）とは、1981年にマハティール元首相が提唱した構想で、日本及び韓国の成功と発展の秘訣を学び、マレーシアの経済社会の発展と経済基盤の確立に寄与させようとする政策であり、主なものとしては、日本などに留学生及び職業人を派遣する事業がある。

ジャガム（JAGAM:Japan Graduates Association of Malaysia）は、1973年、日本留学経験者から組織される元留学生同窓会として設立された組織である。

2 主な意見交換の内容

それぞれの組織の代表者らと情報交換を行うことにより、両国の歴史、文化、生活実態などの関心と理解を深めた。

主な内容は、日本へ留学する契機や留学後の日本との関わり、食事、スポーツ、平均給与などの文化や生活実態、マレーシア人からみた日本の魅力など、マレー料理を食しながら多種多様な情報交換を行い、親睦を深めることができた。



団長挨拶

3 所感

アレプスとジャガムはともに日本からの補助があるとはいえ、経営的に非常に厳しい状況であることも課題の一つである。しかしながら、日本のみならず、主にアジアを中心に元留学生が活躍しており、友好関係をPRするなど両国の架け橋となっていることに感慨を覚えた。

また、我々としてもこのような留学生が日本に来て、何不自由なく生活を送れるような環境整備（ムスリムへの対応など）と今後も両国の発展につながるような積極的な交流を継続する必要性を強く感じた。

【文責：丸亀市 津村 潤一郎】

12 ペトロナス社

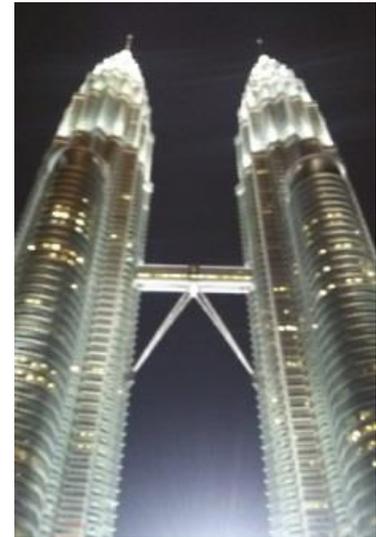
1 ペトロナス社概要

ペトロナス社は、1974年に創設されたマレーシアの石油及び天然ガスの供給を行う大手国営企業で、マレーシアの液化天然ガス（LNG）の輸出を世界第2位に押し上げた。政府所有の国営企業でありながら、経営においては政府と独立して意思決定を行え、利益を目的とした商業活動を行っており、取締役会もある。この点で、国営・民営を併せ持った一種のハイブリッド企業であるとも言える。

マレーシア政府の税収に占めるペトロナス社関連からの歳入は約4割弱を占めており、マレーシア経済にとってペトロナス社の存在はとてつもなく大きい。

従業員数5万3千人。うち、マレーシア人以外は2割で国籍は102か国に渡る。35歳未満の割合は53%。女性は3割で託児室もあり、女性が働きやすい職場環境を整備。

また、ペトロナス社があるペトロナスツインタワーは日本のハザマがタワー1を、韓国のサムスンがタワー2をそれぞれ建設し、人気の観光スポットになっている。



ペトロナスツインタワー

2 日本・マレーシア間のLNG輸出入状況

日本は地理的な理由により天然ガスはLNGとして輸入しており、日本は世界第一位のLNG輸入国である。そのうち、約2割をマレーシアから輸入しており、日本のエネルギー政策におけるマレーシアLNGの果たす役割は大きい。

一方、マレーシアにとって、日本への輸出品目の約5割はLNGである。よって、両国にとってLNGは大きな地位を占めており、マレーシアLNGを牽引するペトロナス社と日本との関係は大きい。



Adif 上席副社長によるブリーフィング

3 所感

ペトロナス社は企業活動だけではなく、国内の大学設立や学生の奨学金支援といった人材教育も熱心に行っている。その中で社内エンジニア教育では、知識・技能を習得したら、それを活用する機会を与えることを会社として大事にしているという話が印象的であった。

近年の原油安がペトロナス社に与えている影響は大きいですが、計画的に拡大されている海外事業の展開等、今後も大いに注目したい。

【文責：広島市 通谷 一暁】

13 在マレーシア日本大使館

1 宮川大使からのブリーフィング

2017年、国交樹立60周年を迎える日本とマレーシアはマハティール元首相が30年前に提唱した東方政策(ルック・イースト政策)を基盤に政治的、経済的な発展だけでなく、文化や人的交流にも力を入れ、首脳間も良好な関係を維持している。

また、マレーシアは2015年のアセアン共同体の設立において、アセアン共同体の議長国として主要な役割を果たすとともに、2010年の「新経済モデル」では、財政の健全化を図りつつ、豊富な資源や民族の多様性を活かしつつ、2020年までに一人当たりGNI 15,000ドルを目標に先進国入りの達成に取り組んでいる。

日本とマレーシアの経済的課題として、日本はマレーシアへの最大の直接投資国である一方、マレーシアにとって日本は中国、シンガポール、米国に次ぐ第4位の貿易パートナーで中国との関係が非常に大きい。また、南シナ海をめぐる中国進出による安全保障上の問題が周辺国の脅威となっている。政治面ではナジブ首相の不正疑惑の影響が2018年の総選挙に影響することも予想され、安定した政治体制の維持と中国のマレーシア経済や安全保障に対する影響力に如何に対処するかが大きな課題となっている。



2 大使館員からのブリーフィング

住みたい国10年連続のマレーシアは物価も安く、資源豊富な多民族国家として親日的で治安も良い。充実したインフラ環境は日本の投資先企業(進出企業数:約1,400社)も多く、また、観光大国として魅力に溢れ、多くの観光客が全世界から訪れている。

2015年のマレーシア訪問の日本人数は48万人(訪日マレーシア人数は30万人超)を超え、1982年の東方政策以来、日本との人的交流が拡大している。また、イスラム国家の優位性を活かしたハラール産業のハブ機能化への期待が広がっている。近時、大使館公邸を使った各地方自治体の特産品の輸出、インバウンド観光促進のプロモーションイベントが活発化している。各地域の特色や商品の差別化を明確にしたイベント実施やフォローアップが求められる。

3 所感

人的交流の課題として大使から指摘された日本語教師の派遣状況について、マレーシアの教育機関等に中国が3万人規模の中国語教師を派遣強化する一方、我が国の日本語教師派遣が極めて少ない現状を聞くに及んで教育的人材支援の強化の必要性を改めて再認識した。

【文責:(公財)ひろしま国際センター 尾本 勝昭】

14 Feel Japan with K

1 訪問先概要

マレーシア法人	Feel Japan with K (M) Sdn. Bhd.
日本法人	(株)フィールジャパン with K
主な事業内容	ムスリム向け旅行商品造成
対応者	Director(社長) Rosli Seth 氏ほか
その他	ムスリム向け日本パック旅行のナンバーワンエージェント

2 ムスリムの日本旅行の概要

旅行するムスリムの特徴として、若く、高学歴でより多くの可処分所得をもっていることが挙げられ、ムスリムが日本に注目していることもあり、現在、日本にとってもムスリム市場は魅力的で大きなマーケットである。

なお、ムスリムに対応するにはハラールフードの提供が問題視されるが、他にも各種施設への礼拝所の設置などの必要性が挙げられる。しかし、現在の日本におけるレストランの場合、ハラールフードを提供していても規模が小さく、多くがお酒（お酒はハラームであり、ムスリムが飲むことは許されていない）を扱っていること、地方ではハラールフードを提供する店舗は少なく、あったとしてもメニューが日本語であること、また、ホテル、商店街、観光地などの場合、礼拝所を持つ施設が少ないことなどの問題点がある。また、人気のある料理でハラールフードであるものは少ない。つまり、日本を旅行しようとするムスリムへの対応は不十分と言わざるを得ない。

3 ムスリムへの対応について

(1) 食品

レストランなどがハラール認証を取っていなくとも、オーナーやシェフがムスリムであれば現実的な対応はできる。また、ムスリムのオーナー等がいなくとも、野菜、魚介類はハラールであり提供は問題がない。

(2) 礼拝所

モスクが必ず必要ではなく、祈りのための小さな空き部屋があり（若しくはホテルであれば客室に）、「Kiblat(Qibla）」（メッカの方角）を示す印があればよい。

(3) その他

ホームステイのプログラムでは、F社（東京）からホストファミリーに必要な情報を提供することで、ムスリムへの対応ができています。

4 所感

今回の研修では、JIAMにおいて、ハラール認証の基礎知識の講義を聴講し、さらに、KLでの日本留学経験者との意見交換会で直接ムスリムの方から日本での生活で食事をどうされていたのかなどを聞き、おおまかな情報を事前に得ることができていた。

そういった知識・情報から、私が住む山口県など地方で、ホテルやレストランがハラール認証を取ることは、費用対効果の面で現実的でなく、逆に認証を取らずに、ムスリム対応ができないのだろうかなどの思いを抱きながら、F社を訪問した。

結論として私が感じたことは、上述のとおり、ホームステイのホストがF社からの情報提供によりムスリム対応できているということから鑑みると、正しいムスリムへの対応に必要な情報が提供されれば、地方の旅館、食堂でもムスリムの方をお客様として受け入れることができるのではないだろうかということである。問題は、誰が必要とされる情報を提供するのかだ…。

【文責：山口県 大井 幹雄】

15 環境見本市 IGEM2016

1 概要

「IGEM」(International Greentech and Eco Products Exhibition and Conference Malaysia)は、環境・省エネ・再生可能エネルギーをテーマに、マレーシア政府エネルギー・環境技術・水省が毎年主催している国際見本市である。

今回は東京都が「東京パビリオン」を出展し、6つの民間企業と4つの都の関連機関がブースを展開。先進的な製品・技術の紹介及び商談会等を通じてビジネスチャンスの拡大を図っている。なお、見本市出展と商談会の運営業務はジェトロが東京都から受託。



2 出展内容 (東京パビリオン)

(1) 経費等の分担について

① 東京都の支援

出展料、通訳料 (各ブース1名配置)、製品カタログ・ガイドブック作成料、東京パビリオン全体の広報、現地企業等との商談の設定、輸送及び税関申請情報提供

② 出展企業の負担

往復の輸送費等、通関諸手続費、貨物損害保険料、輸入関税、出品物等

(2) 各ブースの展示内容

ハイブリットフィルター (煙害、PM2.5にも対応)、バイオマス対応のボイラー、水道管の漏水チェッカー、アスベスト無害化剤、ユニット工法のメガソーラー等



東京都によるブリーフィング

3 所感

各ブースの展示については、丁寧に説明をいただき、上記の用途だけでなく、様々な状況で活用できる製品展示が多く、いかにも日本の製品らしい内容だと感じた。

【文責：北九州市 加藤 将司】

16 味の素工場

1 概要

1961 年味の素マラヤ設立、1963 年味の素マレーシアへ社名変更、1965 年工場建設、ハラール認証取得。年商約 100 億円、営業利益約 10 億円。現在、国内 9 支店、1 工場、サウジアラビアに出張所を持つ。

2 ブリーフィングおよび工場見学

INFOSEUM(敷地内のインフォメーションとミュージアムを兼ねた施設)にて、歴史、概要、取組、「UMAMI」などについての説明を受けた。取組としては現地化を進めており、会長はマレー人。食味については現地の味覚に合わせて原料を調整、今では食卓に欠かせない調味料として定着している。マーケティングに関しても生産量の約 30%が食品加工メーカー向けの業務用で、ハラール認証によるムスリムへの信頼の獲得などの戦略を進めている。併せて、SIRIM、HACCP などの認証を取得し、食の安全性、環境保護、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

ただし、雇用・人材育成の面では苦戦している。

3D 職場 (Dirty 汚い、Difficult 難しい、Danger 危険) と言われ、敬遠されがちである。そのため、2～3割がミャンマー、ネパールなどからの出稼ぎ労働者である。多民族労働者の集まりのため、コミュニケーションが難しく、生産ラインへの多言語表示やムスリムの礼拝などに対応した生産計画を立てている。勿論、「味の素」についての都市伝説(髪の毛が抜けやすくなる、身体に悪いなど)についての説明も、天然の原料を使っており、化学食品ではないという、安全性をしっかりと PR していた。



ブリーフィングの様子



資料館での説明

3 所感

味の素社は東南アジアでは、タイやインドネシア、フィリピンなどにも工場を持ち、それぞれの国に対応した商品開発を行っている。

各国の味覚 (UMAMI) については、何を食べて育ってきたか、現地のおいしさ、土地の固有性などが一因であること。それらをうまく取り入れ、現地の企業として、地域に根ざした活動を行っていることがとても印象に残った。また、いち早くハラール対応の商品に着目しマーケット開拓してきたことは、これからハラール市場に参入する日系企業にとっても良き事例として、今後も注目されていくことと思う。

【文責：北九州市 加藤 将司】

17 イスラム開発局（JAKIM）

1 イスラム開発局及びハラール認証概要

(1) イスラム開発局



マレーシア政府が設置したハラール認証機関（＝写真左）であり、後述する林立しているハラール認証の統括（相互認証）を目的としている。

(2) ハラール認証

イスラム教が摂取を禁じている豚肉やアルコール等を使わないなど、イスラム法の教えに従って製造したことの証明を行い、適合製品には認証マーク（＝写真右）を表示する。

またハラール認証には2つの概念を含んでおり、ひとつはイスラム法に適合しているという意味である「ハラール (Halal)」で、もうひとつは体に良いという意味である。イスラム法において非合法的なものを「ハラーム (Haram)」と言う。イスラム教徒は、教えを守るために、商品パッケージの認証マークを確認して購入することが多い。共通の認証機関はなく、各国の団体などが認証する仕組みとなっている。



(3) ハラール認証取得の流れ

ハラール認証の手続きは、企業から JAKIM への申請に始まり、JAKIM の審査（宗教・技術審査、現地調査）と JAKIM 内での協議を経て、合格した製品等が認証となる。審査の中心は現地調査であり、ハラール規格に不適合と判断されると申請は却下される。不適合の内容によっては是正し再度の現地調査を受ける。認証を得ると認証マークを表示できることになり、その有効期間は2年である。

2 所感

(1) 日本におけるハラール認証の意味

世界人口の約4分の1を占めるとされるイスラム教徒。オリンピックの東京開催も間近に控え、日本への観光客も急増中である。そのような中、外国旅行するイスラム教徒につきものの悩みが「食」の問題。「ハラール認証マーク」はイスラム教徒が食べられることを示すお墨付きとなる。彼らはイスラム圏ではもちろんのこと、圏外でもハラール商品の購入を望んでいる（むしろ購入できないと食事ができない）。イスラム教徒をビジネス・観光で日本誘致するためには、本認証は必要不可欠と言えよう。

(2) その他

ISO 等の組み合わせでも本認証の代替は可能と思われるが、現時点でイスラム教徒において、ハラール認証マークが絶対の信頼性を確立していることから、本認証の代替とすることは難しい。

また、認証機関が林立しており、相互認証をイスラム開発局（JAKIM）が行うかどうか信頼性の担保となっている。日本においては2つの認証機関が相互認証を受けており、認証スキームの一元化も課題と感じられた。

【文責：福岡市 太田 誠】

1 アンドリュー販売・市場担当マネージャーによる解説

(1) 概要

ジョホール州ではイスカンダル開発計画に基づく大規模な都市開発が行われているが、その5つの主要地域のひとつにヌサジャヤがあり、その地域の中で特に中小産業を開発するための区域がヌサジャヤ・テックパークである。テックパークの全体像についてアンドリュー氏よりプレゼンを受け、その後敷地内をバスにて視察した。

(2) ヌサジャヤ・テックパークの全体像

2014年からスタートした開発事業で、シンガポールの UEM Berhad とマレーシアの Ascendas が共同で開発を行っている地区である。この地区は、立地のよさ、情報通信インフラが整っている、受賞歴のあるエコデザインを取り入れた設備施設、土地が永久保有可能であること等企業が進出する上での多数のメリットであることが特徴で、エレクトロニクスや医薬・医療機器、食品加工、精密工学などのような中小産業で雇用を創出することを目的に整備された地区である。テックパーク内には、設備済み施設とオーダーメイドで設備を準備できる更地の2種類あり、企業が進出しやすいようになっている。なお、設備済み施設は、既存にあるような工場デザインではないため、商業施設としても利用することも可能である。また、参入した企業に対して設備環境以外にも様々なメリット（費用免除制度）が用意されている。

(3) 敷地・施設見学

設備済み施設の一つを視察したが、非常に環境に配慮したつくりになっており、電力の消費を抑えた工夫（自然光を多く取り入れる、自然の風を通しやすくし工場内の温度上昇を防ぐ等）がされていた。これはシンガポールよりは安いとはいえ、土地代が付近より高いため、環境に配慮しているというより高付加価値をつけることによって、施設を販売しやすくする戦略の一つであるとのことであった。



設備済み施設内部視察

2 所感

学校やレジャー施設、住宅など生活環境も整いつつあり、工場用地も予約済みであるなどこれから発展していくであろうことが窺えた。すぐ隣にシンガポールという経済発展の成功例とシンガポールにはない自国の広大な土地を両方上手く活用しているという印象を持った。

過去には両国間で問題があったと聞いてはいたが、少なくともこの開発計画としては、win-winの関係が結べており、よい方向に進んでいるのではないかと感じ、数年後どう発展するのか改めて見てみたい地区と感じた。

【文責：佐賀県 草場 希跡】

19 タンジュン・ペラパス港

1 タンジュン・ペラパス港

タンジュン・ペラパス港は、世界的海上物流の要衝に位置することで成功を収めているシンガポール港に対抗するため、コンテナの詰め替えハブ港となることを目指して 90 年代にマレーシア政府から土地を取得（2,100 エーカー）、1997 年に開発が開始され 2000 年に供給が開始されたコンテナ港である。民間資本の港であるが、PTP 社の役員の中には政府関係者がおり、政府の意思を反映できる体制となっている。PTP 社は 1995 年から 60 年間の使用許可を獲得し、さらに 30 年間の延長申請を政府へ提出済みである。コンテナ船の大型化に対応し世界最大級のクレーンを 8 台所有。2015 年には、取引量世界第 17 位、東南アジア第 2 位、マレーシア内では 1 位のコンテナ港となり、開港以降成長が著しい。

その背景には、シンガポールと同等の地理的優位性に加え、シンガポール港と比較すると使用量が安価に押さえられることが挙げられ、現在 32 の船会社と取引を行っている。

また、国内の幹線道路、鉄道ともアクセスが良く、取引に関税のかからないフリーゾーンは、各国から 50 社以上による 270 億リンギットの投資があり、1 万 5 千人以上の雇用を創出している。フリーゾーンは 1,500 エーカーあり、現在フェーズ 2 までが完成しており、2025 年までのターミナル 3 の建設にあわせて、フェーズ 5 まで拡張する予定とのことであった。



フリーゾーンには日本企業も数社入っている

2 フリーゾーン内・マレーシア日通

マレーシア日通は、1984 年設立。本社はクアラルンプールにあり 8 支店 17 拠点で展開している。ジョホールバル支店の従業員は 200 人（日本人は 1 人）。日本と同様のサービスを行っており、特に倉庫に重点を置いた取引を行っている。港に直結し俊敏な輸出入手続きが可能で、シンガポールやクアラルンプールへのアクセスも良い。主に日系企業の製品を扱い、ジョホールバルでは輸出ハブとして、オーダーに従って各国に配送している。

ジョホールバル支店のフリーゾーン内は、非居住でも物を置くことができ、そこから出荷が可能である。シンガポールも同じ強みがあるが、何分物価が高い。例えば、日本の自動車企業は、日本・タイ・インドネシアの工場で作ったサービスパーツを仮置きしており、ここから必要に応じてアジア各国のディーラーに出荷している。

また、トラックの洗浄など一定の規律に則った方法で運送を行うハラール物流の認証もっており、今後世界のイスラム教徒を相手にハラール市場でのビジネスも増えてくると考えられる



マレーシア日通の倉庫内

3 所感

フリーゾーンとの相乗効果を狙ったタンジュン・ペラパス港の取り組みによって、1 万 5 千人の雇用を生み出していることで、取り組みは順調に進んでいるように見えた。

今後も拡張しフェーズ 3 からクレーンの自動化も予定いるとのことで、さらなる飛躍を感じた。

【文責：(公財) 全国市町村国際文化研修所 東 広和】